

平成30年6月1日版

平成30年度 中小企業者向け主な支援策

和歌山県商工観光労働部

平成30年度 中小企業者向け主な支援策 目次

1 様々な情報を知りたい	
わかやま産業施策「わかやま企業応援ナビ」	・・・・・・・・・・ 1
和歌山県商工観光労働部メールマガジン「商工通信」	・・・・・・・・・・ 1
ミラサポ	・・・・・・・・・・ 1
産業振興サポートメール	・・・・・・・・・・ 1
関西広域連合広域産業振興局メールマガジン「関西広域連合 広域産業振興局NEWS」	・・・・・・・・・・ 1
2 創業・第二創業・事業承継したい	
起業家創出支援事業	・・・・・・・・・・ 2
新規開業資金	・・・・・・・・・・ 2
新規開業資金（国民生活事業）	・・・・・・・・・・ 2
成長サポート資金（事業承継支援枠）	・・・・・・・・・・ 2
再挑戦支援資金（新企業育成貸付）	・・・・・・・・・・ 2
女性、若者/シニア起業家支援資金（新企業育成貸付）	・・・・・・・・・・ 2
新規開業支援資金（新企業育成貸付）	・・・・・・・・・・ 2
新創業融資制度	・・・・・・・・・・ 2
事業承継・集約・活性化支援資金（企業活力強化貸付）	・・・・・・・・・・ 2
創業者等マッチングイベント	・・・・・・・・・・ 2
わかやま移住者継業支援プロジェクト	・・・・・・・・・・ 2
地域創造的起業補助金	・・・・・・・・・・ 3
和歌山県移住者起業補助金	・・・・・・・・・・ 3
和歌山県移住者継業補助金	・・・・・・・・・・ 3
事業承継補助金	・・・・・・・・・・ 3
事業承継サポート	・・・・・・・・・・ 3
事業承継税制特例の認定	・・・・・・・・・・ 3
事業引継ぎ支援センター	・・・・・・・・・・ 3
生涯現役起業支援助成金	・・・・・・・・・・ 3
3 経営の効率化や経営革新を図りたい	
経営革新計画	・・・・・・・・・・ 4
ものづくり改善支援	・・・・・・・・・・ 4
IT導入補助金	・・・・・・・・・・ 4

4 国内に販路を開拓したい	
サービス産業県外市場マーケティング支援	・・・・・・・・・・4
経営支援補助金（販路開拓事業）	・・・・・・・・・・4
小規模事業者持続化補助金	・・・・・・・・・・4
わかやまビジネスサポートセンター	・・・・・・・・・・4
国内展示会集団出展	・・・・・・・・・・4
取引あっせん（商談会）事業	・・・・・・・・・・4
ビジネスマッチングサイト「J-GoodTech（ジェグテック）」	・・・・・・・・・・5
県産品販路開拓コーディネート	・・・・・・・・・・5
ふるさと和歌山わいわい市場	・・・・・・・・・・5
わかやま紀州館運営	・・・・・・・・・・5
国内大型展示会出展	・・・・・・・・・・5
和歌山県優良県産品（プレミアム和歌山）推奨制度	・・・・・・・・・・5
わかやま産品魅力再発見	・・・・・・・・・・5
和歌山県企業ソムリエ委員会認定制度	・・・・・・・・・・5
1社1元気技術登録制度	・・・・・・・・・・5
5 海外に販路・取引先を開拓したい。海外進出を実現したい	
海外個別出展支援	・・・・・・・・・・5
海外集団出展支援	・・・・・・・・・・5
産地ブランド化推進事業	・・・・・・・・・・6
JAPANブランド育成支援	・・・・・・・・・・6
専門家招聘型プロデュース支援	・・・・・・・・・・6
海外ビジネス戦略推進支援	・・・・・・・・・・6
見本市・展示会出展サポート	・・・・・・・・・・6
バイヤー招聘、海外ミッション派遣	・・・・・・・・・・6
引き合い案件データベース	・・・・・・・・・・6
海外ミニ調査サービス	・・・・・・・・・・6
海外ビジネスサポートデスク	・・・・・・・・・・6
和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	・・・・・・・・・・6
輸出総合サポートプロジェクト	・・・・・・・・・・6
基礎調査（JICA）	・・・・・・・・・・6
案件化調査（JICA）	・・・・・・・・・・7
普及・実証事業（JICA）	・・・・・・・・・・7
開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業（JICA）	・・・・・・・・・・7

途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査（JICA）	・・・・・・・・・・	7
民間連携ボランティア制度（JICA）	・・・・・・・・・・	7
6 海外経済・貿易情報を入手したい		
ジェットロ海外情報ファイル（J-FILE）	・・・・・・・・・・	7
セミナー・講演会	・・・・・・・・・・	7
ビジネスライブラリー	・・・・・・・・・・	7
世界のビジネスニュース/国際ビジネス情報誌	・・・・・・・・・・	7
ジェットロ・メンバーズ	・・・・・・・・・・	7
EPA活用セミナー	・・・・・・・・・・	8
中小企業海外展開支援施策集	・・・・・・・・・・	8
「中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル」 「中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック」	・・・・・・・・・・	8
7 専門家のアドバイスを受けたい		
よろず支援拠点事業	・・・・・・・・・・	8
海外ビジネス実現支援	・・・・・・・・・・	8
中国ビジネス活動のサポート	・・・・・・・・・・	8
専門家派遣	・・・・・・・・・・	8
専門家継続派遣	・・・・・・・・・・	8
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	・・・・・・・・・・	8
職場環境改善・労務管理改善等のアドバイス	・・・・・・・・・・	8
HACCP導入促進アドバイザー派遣	・・・・・・・・・・	8
和歌山IoT等導入促進プロジェクト	・・・・・・・・・・	9
無料省エネ診断	・・・・・・・・・・	9
無料節電診断	・・・・・・・・・・	9
省エネ・節電説明会への無料講師派遣	・・・・・・・・・・	9
下請かけこみ寺	・・・・・・・・・・	9
新事業創出支援事業	・・・・・・・・・・	9
中小企業再生支援協議会	・・・・・・・・・・	9
経営改善計画	・・・・・・・・・・	9
中小企業者のBCPの普及・策定	・・・・・・・・・・	9
6次産業化ネットワーク活動推進	・・・・・・・・・・	9
わかやまブランド支援	・・・・・・・・・・	9

8 貿易・投資について相談したい、知識を得たい

国際経済サポートデスク	10
貿易投資相談	10
新輸出大国コンソーシアム	10
海外ブリーフィングサービス	10
輸出支援相談サービス	10
貿易実務オンライン講座	10
知的財産保護関連サービス	10
国際認証等取得の支援	10
中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	10
ビジネス・サポートセンター	10
EPA相談デスク	10

9 新しい分野に進出したい。新たな取組をしたい

わかやま地場産業ブランド力強化支援	11
わかやま中小企業元気ファンド	11
わかやま農商工連携ファンド	11
ふるさと名物応援事業補助金（農商工等連携事業）	11
地域産業資源活用事業計画、地域産業資源活用支援事業計画	11
ふるさと名物応援事業補助金（地域産業資源活用事業、小売業者等連携支援事業）	11
宿泊施設奨励金制度	11
6次産業化ネットワーク活動推進	11
わかやま産品魅力再発見(再掲)	11
農林漁業成長産業化ファンド	11
地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業）	11
地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）	11
地域文化資源活用空間創出事業（中心市街地活性化事業）	12
地域文化資源活用空間創出事業（商店街支援事業）	12
商業・サービス競争力強化連携支援事業（サービス・サポイン）	12
国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業	12
中小企業活路開拓調査・実現化事業	12
下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業	12

10 技術・研究開発に取り組みたい

地域産業活性化促進事業	12
未来企業育成事業	12

先駆的産業技術研究開発支援	12
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	12
中堅・中小企業等への橋渡し研究開発促進事業	13
商品開発／販路開拓人材雇用支援事業	13
産業廃棄物処理助成	13
中小企業技術基盤強化税制	13

1 1 新たな設備を導入したい

成長サポート資金（チャレンジ応援枠）	13
「きのくにe-ねっと」民間利用	13
省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業等の生産性革命促進事業	13
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	13
和歌山県中小企業省エネ対策促進事業費補助金	13
再生可能エネルギー熱事業者支援事業	13
再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	13
ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金	14
軽減税率対策補助金	14
中小企業投資促進税制 商業・サービス業活性化税制	14
中小企業等経営強化法 経営力向上計画	14
地域経済牽引事業計画に基づく支援措置	14
HACCP支援法	14

1 2 資金供給や融資を受けたい

企業立地促進資金	14
企業立地・金融支援	14
安全・安心推進資金（防災対策推進枠）	14
安全・安心推進資金（エネルギー政策推進枠）	14
経営支援資金（一般枠）	14
経営支援資金（セーフティ枠）	15
資金繰り安定資金（借換枠）	15
資金繰り安定資金（経営力強化枠）	15
資金繰り安定資金（再生計画枠）	15
成長サポート資金（人材投資枠）	15
成長サポート資金（チャレンジ応援枠）（再掲）	15
新事業育成資金	15
新事業活動促進資金	15

海外展開・事業再編資金	15
中小企業経営力強化資金（新企業育成貸付）	15
ソーシャルビジネス支援資金（企業活力強化貸付）	15
地域活性化・雇用促進資金（企業活力強化貸付）	15
企業活力強化資金（企業活力強化貸付）	15
社会環境対応施設整備資金（BCP融資）	16
環境・エネルギー対策資金	16
挑戦支援資本強化特例制度（資本性ローン）	16
企業再建資金（企業再生貸付）	16
セーフティネット貸付（取引企業倒産対応資金）	16
セーフティネット貸付（金融環境変化対応資金）	16
働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）	16
IT活用促進資金（企業活力強化貸付）	16
日本政策金融公庫による経営者の個人保証によらない融資の促進	16
マル経融資制度（小規模事業者経営改善資金）	16
セーフティネット貸付（経営環境変化対応資金）	16
農業改良資金	16
中山間地域活性化資金	17
成長・創業支援プログラム	17
林業・木材産業改善資金	17
木材産業等高度化推進資金	17
沿岸漁業改善資金	17
下請セーフティネット債務保証	17
地域建設業経営強化融資制度	17
SBLC（スタンドバイ・クレジット制度）	17
下請債権保全支援	17
林業・木材産業信用保証	17
小規模企業共済	17
中小企業倒産防止共済	17
クラウドファンディング活用支援事業	17
地域経済循環創造事業交付金	18
中小企業再生ファンド	18
起業支援ファンド	18
中小企業成長支援ファンド	18

13 社員教育・人材育成・職場環境改善に取り組みたい。新たな従業員・プロフェッショナル人材を雇用したい

大人の武者修行	18
雇用調整助成金	18
労働移動支援助成金（再就職支援コース）	18
労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）	18
労働移動支援助成金（中途採用拡大コース）	18
特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）	18
特定求職者雇用開発助成金（生涯現役コース）	18
特定求職者雇用開発助成金（被災者雇用開発コース）	18
特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）	19
特定求職者雇用開発助成金（三年以内既卒者等採用定着コース）	19
特定求職者雇用開発助成金（障害者初回雇用コース）	19
特定求職者雇用開発助成金（長期不安定雇用者雇用開発コース）	19
特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース）	19
トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）	19
トライアル雇用助成金（障害者トライアルコース）	19
トライアル雇用助成金（障害者短時間トライアルコース）	19
トライアル雇用助成金（若者・女性建設労働者トライアルコース）	19
地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	19
障害者雇用安定助成金（障害者職場定着支援コース）	19
障害者雇用安定助成金（障害者職場適応援助コース）	20
障害者雇用安定助成金（障害や傷病治療と仕事の両立支援コース）	20
障害者雇用安定助成金（中小企業障害者多数雇用施設設置等コース）	20
障害者作業施設設置等助成金	20
障害者福祉施設設置等助成金	20
障害者介助等助成金	20
重度障害者等通勤対策助成金	20
重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金	20
65歳超雇用推進助成金（65歳超継続雇用促進コース）	20
65歳超雇用推進助成金（高齢者雇用環境整備支援コース）	20
65歳超雇用推進助成金（高齢者無期雇用転換コース）	20
キャリアアップ助成金（正社員化コース）	20
キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）	21
キャリアアップ助成金（健康診断制度コース）	21
キャリアアップ助成金（賃金規定等共通化コース）	21
キャリアアップ助成金（諸手当制度共通化コース）	21

キャリアアップ助成金（選択的適用拡大導入時処遇改善コース）	・・・・・・・・	21
キャリアアップ助成金（短時間労働者労働時間延長コース）	・・・・・・・・	21
人材開発支援助成金（特定訓練コース）	・・・・・・・・	21
人材開発支援助成金（一般訓練コース）	・・・・・・・・	21
人材開発支援助成金（教育訓練休暇付与コース）	・・・・・・・・	21
人材開発支援助成金（特別育成訓練コース）	・・・・・・・・	21
人材開発支援助成金（建設労働者認定訓練コース）	・・・・・・・・	21
人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース）	・・・・・・・・	21
人材開発支援助成金（障害者職業能力開発コース）	・・・・・・・・	22
両立支援等助成金（出生時両立支援コース）	・・・・・・・・	22
両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）	・・・・・・・・	22
両立支援等助成金（育児休業等支援コース）	・・・・・・・・	22
両立支援等助成金（再雇用者評価処遇コース）	・・・・・・・・	22
両立支援等助成金（女性活躍加速化コース）	・・・・・・・・	22
業務改善助成金	・・・・・・・・	22
時間外労働等改善助成金（時間外労働上限設定コース）	・・・・・・・・	22
時間外労働等改善助成金（勤務間インターバル導入コース）	・・・・・・・・	22
時間外労働等改善助成金（職場意識等改善コース）	・・・・・・・・	22
時間外労働等改善助成金（団体推進コース）	・・・・・・・・	23
時間外労働等改善助成金（テレワークコース）	・・・・・・・・	23
人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース）	・・・・・・・・	23
人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成コース）	・・・・・・・・	23
人材確保等支援助成金（介護・保育労働者雇用管理制度助成コース）	・・・・・・・・	23
人材確保等支援助成金（中小企業団体助成コース）	・・・・・・・・	23
人材確保等支援助成金（人事評価改善等助成コース）	・・・・・・・・	23
人材確保等支援助成金（設備改善等支援コース）	・・・・・・・・	23
人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース（建設分野））	・・・・・・・・	23
人材確保等支援助成金（若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース（建設分野））	・・・・・・・・	23
人材確保等支援助成金（作業員宿舎等設置助成コース（建設分野））	・・・・・・・・	24
進出人材雇用支援事業	・・・・・・・・	24
U・Iターンによるプロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用補助金	・・・・・・・・	24
和歌山で働く女性応援サイト「Happy Worker」	・・・・・・・・	24
「多様で柔軟な働き方」パンフレット	・・・・・・・・	24
障害者雇用に関する相談、マニュアル等の提供	・・・・・・・・	24
雇用促進税制	・・・・・・・・	24
所得拡大促進税制	・・・・・・・・	24

中小企業退職金共済等事業	24
県内工業高校生への技術指導等	24
県内高校生への企業説明会	24
合同企業説明会	25
就活サイクルプロジェクト	25
就活サイクルプロジェクト合同企業説明会	25
Uわかやま就職ガイド（メールマガジン配信システム）	25
おもてなし規格認証	25
戦略産業人材確保スキルアップ支援事業	25
若手中核人材確保強化（奨学金返還助成事業）	25
働き方・休み方改善コンサルタント	25
和歌山産業保健総合支援センター	25
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	25
成長企業支援	25
中小企業大学校での研修	26
企業における研修責任者に対する人権研修会	26

観光振興に関する支援策

1 観光地づくり・観光商品の開発をしたい やる気観光地魅力アップ協働	26
2 観光情報の発信・誘客をしたい 海外観光プロモーションにおけるセールスコール及び現地商談会	26
コンベンション開催助成	26
外国人観光客向け消費税免税店の申請等支援	26
3 人材育成・おもてなしの向上をしたい わかやまおもてなし研修	26
ほんまもん体験事業者研修	26
観光ガイドレベルアップ支援	27
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）	27
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（宿泊施設インバウンド対応支援事業）	27
多言語電話通訳・簡易翻訳サービス	27
和歌山フリーWi-Fiの環境整備	27
外国語話せます！関西おもてなしバッジ	27

4 資金供給や融資を受けたい	
成長サポート資金（観光振興対策枠）	・・・・・・・・ 27
観光産業等生産性向上資金（企業活力強化貸付）	・・・・・・・・ 27
消費税転嫁対策	
<国の相談窓口>	・・・・・・・・ 28
<県の相談窓口>	・・・・・・・・ 29

平成30年度 中小企業者向け主な支援策

平成30年6月1日版

- ・情報については、随時更新していきます。
- ・なお、それぞれの事業の詳細な内容や条件については、各担当にお問い合わせください。

1 様々な情報を入手したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
わかやま産業施策 「わかやま企業応援ナビ」 <情報提供>	国・県等の散在する産業施策を一発検索できるWEBサイトです。 http://www.wakayama-sangyo.com/ <主なメニュー> ・150種類以上の施策をジャンルに分類し掲載 ・施策を活用した「成功事例」や「経営者インタビュー動画」の掲載	県内事業者	—	和歌山県	商工観光労働総務課 073-441-2725
和歌山県商工観光労働部 メールマガジン「商工通信」 <情報提供>	企業経営者の皆様のお役に立つ情報をメールで配信します。 ・配信頻度：月2回＋随時配信 ・配信情報：和歌山県や国、ジェトロなどからの最新情報 各種補助金、助成金についての最新情報 中小企業者向け支援策の案内 各種セミナー、研修会などのご案内 等 ・登録方法：下記登録フォームからご登録ください。 http://wave.pref.wakayama.lg.jp/O60600/shoko_tsushin/mailmaga/	県内事業者	随時登録	和歌山県	商工観光労働総務課 073-441-2725
ミラサポ <情報提供等>	中小企業・小規模事業者を総合的に支援するためのポータルサイトです。 https://www.mirasapo.jp/ <主な機能> ・国や公的機関の支援施策・支援情報を分かりやすく提供 ・創業・起業、海外展開などテーマ別に、専門家と情報交換できる場 (コミュニティ)を提供 ・専門家とのオンライン相談や専門家の派遣	中小企業者	随時登録	中小企業庁	
産業振興サポートメール <情報提供>	(公財)わかやま産業振興財団が実施する各種支援事業の紹介のほか、国や県が実施する各種施策・事業等をメールで配信します。 ・配信頻度：週1回(毎週木曜日) ・配信情報：総合相談窓口の案内、セミナー・研修の案内 補助金や助成金の募集、出展・商談会等の募集 等 ・登録先： http://www.yarukiouendan.jp/support_mail.html	県内事業者	随時登録	(公財) わかやま産業 振興財団	
関西広域連合広域産業振興局 メールマガジン「関西広域連合 広域産業振興局NEWS」 <情報提供>	関西広域連合広域産業振興局の取組を中心に、情報を配信します。 ・配信頻度：月1回程度 ・配信情報：広域産業振興局の取組 広域連合域内での展示会、商談会等のイベント情報 等 ・登録方法：下記メールアドレスへ空メールを送付いただくと登録URLが送られますので、該当ページにアクセスし、登録フォームにてメールアドレス、姓名、パスワードを入力の上、登録してください。 kansaisangyotouroku@qt15.asp.cuenote.jp	県内事業者	随時登録	関西広域連合	広域産業振興局 06-6614-0950

2 創業・第二創業・事業承継したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
起業家創出支援事業 ＜施設提供＞	創業を目指す、又は創業して間もないチャレンジ精神あふれる創業者に対し、低廉な価格で事務室を提供します。 ※施設設置場所：和歌山市、田辺市	創業を目指す方 創業者	①募集終了 5月2日～5月28日 ②7月中旬③10月中旬 ④平成31年1月中旬	和歌山県	企業振興課 西田主事 073-441-2760
新規開業資金 ＜融資＞	新規開業するために必要となる資金（設備資金・運転資金）に利用できる資金です ※経営革新等支援機関の支援や県の創業者等認定制度の認定等を受けた場合は最優遇金利となります。	創業を目指す方 創業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
新規開業資金（国民生活事業） ＜融資＞	新たに事業を始める方や、始めて間もない方向けの資金です。	創業を目指す方 創業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業）	商工振興課 川端主査 073-441-2744
成長サポート資金 （事業承継支援枠） ＜融資＞	会社又は個人事業主から事業の承継を行う事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
再挑戦支援資金 （新企業育成貸付） ＜融資＞	廃業歴等のある方で創業に再チャレンジされる方に対して、新たに事業を始めるため、または事業開始後に必要とする設備資金及び運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業・ 中小企業事業）	商工振興課 川端主査 073-441-2744
女性、若者/シニア起業家支援資金 （新企業育成貸付） ＜融資＞	事業開始後概ね7年以内の女性の方、35歳未満か55歳以上の方に対して、必要とする設備資金（開発費等資産計上される資金を含む）及び長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業・ 中小企業事業）	商工振興課 川端主査 073-441-2744
新規開業支援資金 （新企業育成貸付） ＜融資＞	新たに事業を始める方や事業開始後おおむね7年以内の方に対して、新たに事業を始めるため、または事業開始後に必要とする資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業）	商工振興課 川端主査 073-441-2744
新創業融資制度 ＜融資＞	新たに事業を始める方、または事業開始後税務申告を2期終えていない方に対して、事業開始時または事業開始後に必要となる事業資金を無担保・無保証で融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業）	商工振興課 川端主査 073-441-2744
事業承継・集約・活性化支援資金 （企業活力強化貸付） ＜融資＞	地域経済の産業活動の維持・発展のために、事業の譲渡、株式の譲渡、合併等により経済的又は社会的に有用な事業や企業を承継・集約化する中小企業者に対し、必要な設備資金および長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業・ 中小企業事業）	商工振興課 川端主査 073-441-2744
創業者等マッチングイベント	ベンチャーキャピタル・金融機関等から構成されるスタートアップ創出支援チームとのマッチングイベントを行い、ハンズオン支援から資金調達・全国展開サポートまでの切れ目ない支援を実施します。	創業・第二創業 を目指す方	平成30年6月28日まで	和歌山県	産業技術政策課 栩野主査 073-441-2355
わかやま移住者継業支援プロジェクト ＜マッチング事業＞	主に移住推進市町村（県内の特に移住を推進する市町村（地域））への県外からの移住者と、後継者を求める同地域内の事業主をそれぞれ募集・登録し、マッチングの支援をします。	後継者を求める事業 主 移住者	随時	和歌山県	移住定住推進課 正木副主査 073-441-2930

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
地域創造的起業補助金 ＜補助金＞	新たに創業する方に対して、創業に要する必要な経費を支援します。	新たに創業する者	募集終了 ※4月27日～5月26日	中小企業庁	企業振興課 西田主事 073-441-2760
和歌山県移住者起業補助金 ＜補助金＞	県外から、移住推進市町村（県内の特に移住を推進する市町村（地域））へ移住して地域資源を活用して起業する方々に対して、最大100万円起業支援をします。	移住者	一次募集：7月末〆切 二次募集：10月末〆切	和歌山県	移住定住推進課 正木副主査 073-441-2930
和歌山県移住者継業補助金 ＜補助金＞	県外から、移住推進市町村（県内の特に移住を推進する市町村（地域））へ移住し、同地域内の既存事業を引き継ぎ、移住者ならではの視点で再活性化する事業「継業」を行う方々に対して、最大100万円継業支援をします。	移住者	一次募集：8月末〆切 二次募集：11月末〆切	和歌山県	移住定住推進課 正木副主査 073-441-2930
事業承継補助金 ＜補助金＞	事業承継を契機として、経営革新や事業転換等に取り組む中小企業に対して、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援します。	中小企業者	【I型：経営者交代タイプ】4月27日～6月8日 【II型：M&Aタイプ】7月初旬募集開始予定	中小企業庁	商工振興課 石橋主任 073-441-2742
事業承継サポート	事業承継時に直面する様々な問題に適切に対応できる専門家を斡旋します。 （発生する費用は自己負担になります。）	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 石橋主任 073-441-2742
事業承継税制特例の認定 ＜税優遇＞	後継者が、認定を受けた非上場会社の株式等を現経営者から相続又は贈与により取得した場合に、相続税・贈与税の納税が猶予されます。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 佐々木主査 遠藤副主査 073-441-2740
事業引継ぎ支援センター ＜相談対応＞	後継者不在に悩む事業者の事業承継についての幅広い相談対応や、後継者不在の事業者とその経営資源を活用して事業を拡大したい事業者とのマッチング等の支援をします。 ※和歌山県事業引継ぎ支援センター（和歌山商工会議所内）	中小企業者	随時	中小企業庁	商工振興課 石橋主任 073-441-2742
生涯現役起業支援助成金	中高年齢者（40歳以上）が起業によって自らの就業機会の創出を図るとともに、事業運営のために必要となる労働者の雇入れ（※1）を行う際に要した、雇用創出措置（※2）に対して助成。 （※1）60歳以上の者を1名以上、40歳以上60歳未満の者を2名以上、または40歳未満の者を3名以上（40歳以上60歳未満の者を1名雇い入れる場合は40歳未満の者を2名以上）。 （※2）対象労働者の雇入れにあたり、事業主が行うべき措置であって、募集及び採用並びに教育訓練に関するもの。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 森主査 073-441-2805

3 経営の効率化や経営革新を図りたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
経営革新計画	中小企業者等による新たなビジネスプラン（経営革新計画）を承認し、承認事業者が行う新製品開発や販路開拓など新たな取組に対し、補助金や融資等により支援します。	中小企業者等	随時 (2ヶ月に1回審査会)	和歌山県	企業振興課 池田企業支援専門員 073-441-2760
ものづくり改善支援	①（公財）わかやま産業振興財団内に「和歌山ものづくり経営改善スクール」を設置し、自社の改善に取り組む現場リーダーを育成します。 ②「和歌山ものづくり経営改善インストラクター」を派遣し、現場改善活動を企業とともに実施します。	中小企業者	①5月14日～6月11日 ②随時	（公財） わかやま産業 振興財団	企業振興課 池田企業支援専門員 073-441-2760
IT導入補助金 ＜補助金＞	中小企業・小規模事業者等がITツール（ソフトウェア、サービス等）を導入する経費の一部を補助します。 中小企業・小規模事業者等が行う生産性向上に係る計画の策定や補助金申請手続等について、ITベンダー、専門家等の支援を得ることで、目的の着実な達成を推進します。	中小企業者	一次公募 4月20日～6月21日 二次公募 6月中旬～8月上旬 三次公募 8月上旬～10月上旬	経済産業省 中小企業庁	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740

4 国内に販路を開拓したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
サービス産業県外市場マーケティング支援 ＜補助金＞	県内サービス事業者が新規出店など県外進出を検討する際に実施するマーケティング調査を支援します。	中小企業者	4月16日～6月8日	和歌山県	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
経営支援補助金 （販路開拓事業） ＜補助金＞	自社で開発した新商品の販路開拓のための国内展示会への出展を支援します。	中小企業者	募集終了 ※平成30年3月1日 ～3月30日	和歌山県	企業振興課 庄司主査 073-441-2758
小規模事業者持続化補助金 ＜補助金＞	小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって行う、「販路開拓等の取組」や「販路開拓等とあわせて行う業務効率化（生産性向上）の取組」を支援するため、それに要する経費の2/3を補助します。	中小企業者	募集終了 ※平成30年3月9日 ～5月18日	中小企業庁	商工振興課 塩崎副主査 073-441-2742
わかやまビジネスサポートセンター ＜施設提供＞	首都圏での営業活動を強化する県内中小企業に、レンタルブースを提供します。	中小企業者	次回募集は12月頃	和歌山県	企業振興課 河村主事 073-441-2760
国内展示会集団出展 ＜機会提供＞	「東京インターナショナル・ギフト・ショー」などの著名な国内展示会へ和歌山県として出展することにより、販路開拓を支援します。 ①機械要素技術展（東京） ②東京インターナショナル・ギフト・ショー秋 ③機械要素技術展（大阪） ④IFFT/インテリアライフスタイルリビング	中小企業者	①募集終了※2～3月 ②5月29日～6月12日 ③5～6月 ④5月25日～6月29日	和歌山県	企業振興課 庄司主査 073-441-2758 河村主事 073-441-2760
取引あっせん（商談会）事業	県外の発注企業に参加してもらい、県内企業に商談の機会を設け、新規取引先の開拓、ビジネスパートナーの構築を推進します。 ①和歌山市開催（H30.8予定） ②大阪市開催（H30.9予定） ③京都市開催（H31.2予定）	中小企業者	①6月中旬 ②6月21日～7月13日 ③11月上旬	（公財） わかやま産業 振興財団	企業振興課 西田主事 073-441-2760

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
ビジネスマッチングサイト「J-GoodTech（ジェグテック）」	ウェブ上のプラットフォームを用いて、優れた技術や製品を有する日本の中小企業と国内大手企業・海外企業のビジネスマッチングを支援します。	中小企業者	随時	中小企業基盤整備機構	企業振興課 河村主事 073-441-2760
県産品販路開拓コーディネート	わかやま産品商談会in大阪の開催や百貨店、高級スーパー等でのフェア開催など県産品の販路開拓を支援します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 仮谷主任 073-441-2819
ふるさと和歌山わいわい市場	インターネットショッピングモール（ふるさと和歌山わいわい市場）を活用した新たな販路拡大を支援します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 米澤主査 073-441-2814
わかやま紀州館運営 ＜機会提供＞	県アンテナショップわかやま紀州館から首都圏において広く県産品を紹介します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 北詰主査 073-441-2815
国内大型展示会出展	①FOODEX JAPAN、②スーパーマーケット・トレードショー、③外食ビジネスウィーク、④ふるさと祭り東京へ和歌山県ブースを出展し、県産品のPR・商談等を支援します。	県内事業者	随時 ③については出展募集終了	和歌山県	食品流通課 和泉主事 073-441-2815
和歌山県優良県産品（プレミアム和歌山）推奨制度	多様な分野の優れた県産品及び催事等を「プレミアム和歌山」として認定・推奨することにより、県産品のブランドイメージ向上及び県外への販路拡大等を支援します。	県内事業者	7月13日～7月31日 （生鮮物分野のみ随時）	和歌山県	企業振興課 松山主任 073-441-2842
わかやま産品魅力再発見	三越伊勢丹との協働により県産品のブラッシュアップと首都圏での一斉プロモーションを実施します。	県内事業者 （食品分野）	6月8日～6月21日	和歌山県	企業振興課 近田副主査 073-441-2841
和歌山県企業ソムリエ委員会認定制度	次代の県経済をリードしうる企業を発掘・育成するため、新たなビジネスプランを応募いただき、審査のうえ、認定された企業に対しては、「オンリーワン企業」への成長を支援します。	県内中小企業者	11～12月	和歌山県	企業振興課 柏木主査 073-441-2760
1社1元気技術登録制度	県内の中小企業が有する優れた技術を「1社1元気技術」として認定・登録、県内外に広報し、製品の販路拡大や企業の営業活動をサポートしています。	中小企業者	募集終了 ※一次：4月27日～5月31日 二次：10月中旬頃	和歌山県	企業振興課 河村主事 073-441-2760

5 海外に販路・取引先を開拓したい。海外進出を実現したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
海外個別出展支援 ＜補助金＞	高級ブランドバイヤーが集まるアパレル見本市「ブルミエールヴィジョン」などの海外の著名な専門的展示会への出展など販路開拓を支援します。	中小企業者	募集終了 ※平成30年2月	（公財）わかやま産業振興財団	企業振興課 大江副主査 073-441-2757
海外集団出展支援	海外の著名な専門展示会に県ブースとして集団出展を行い、販路開拓を支援します。	中小企業者	随時	和歌山県（公財）わかやま産業振興財団	企業振興課 大江副主査 073-441-2757

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
産地ブランド化推進事業	伝統工芸や繊維等の産地への観光客誘致・海外販路開拓を後押しするため、各産地にデザイナー等の外部人材を招聘する取組を支援します。	中小企業者等と自治体で構成される産地チーム	平成30年5月14日 ～6月29日	経済産業省	企業振興課 大江副主査 073-441-2757
JAPANブランド育成支援 <補助金>	複数の中小企業等が連携し、世界に通用するブランド力の確立を目指す取組を支援します。	中小企業者 (4者以上)等	募集終了 ※平成30年3月27日 ～4月25日	中小企業庁	企業振興課 大江副主査 073-441-2757
専門家招聘型プロデュース支援	海外のニーズ等に詳しい外部人材を活用し、日本の特色を活かした商材の開発、ブランディング、PR・流通までのプロデュース活動を支援します。	中小企業者	4月下旬～	経済産業省	企業振興課 大江副主査 073-441-2757
海外ビジネス戦略推進支援	海外展開戦略策定に繋げるため、海外現地における事業の実現可能性調査やWebサイトの外国語化等を支援します。	中小企業者	募集終了 ※平成30年3月26日 ～5月7日	中小企業基盤 整備機構	企業振興課 大江副主査 073-441-2757
見本市・展示会出展サポート	ジェットロが主催・参加する海外見本市・展示会への出展をサポートします(有料)。また、インターネットで世界の見本市・展示会情報を業種・開催地・時期などで検索できます。	中小企業者	随時	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
バイヤー招聘、海外ミッション派遣	有力な海外バイヤーを招聘しての商談会開催、単独企業では情報入手が困難な海外市場向けミッション派遣を実施しています。	中小企業者	随時	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
引き合い案件データベース <情報提供>	ウェブサイトにて国内外約2万件以上のビジネス案件を検索・閲覧できます。また、企業の方がご自身のビジネスをPRできます。	中小企業者	—	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
海外ミニ調査サービス <情報提供>	海外での取引先候補企業のリストなど専門性を伴わない現地情報をジェットロ海外事務所を通じて調べることができます(有料)。	中小企業者	随時	ジェットロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
海外ビジネスサポートデスク	関西広域連合の海外ビジネスサポートデスク(インド、インドネシア、タイ、トルコ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、欧州、北米)において、国際ビジネス相談、取引先候補企業リストアップ、現地出張支援等を行っています(有料)。	中小企業者	随時	関西広域連合	企業振興課 辻班長 073-441-2757
和歌山県農水産物・加工食品輸出 促進	県産農水産物・加工食品の海外販路開拓を支援します。	中小企業者	随時	和歌山県	食品流通課 宮崎副主査 073-441-2813
輸出総合サポートプロジェクト	ジェットロが、輸出に取り組む事業者等に対し、川上から川下に至る総合的なビジネスサポートを実施。	農林水産物・食品の輸出に取り組む生産者、流通事業者	随時	ジェットロ	食品流通課 山田主査 073-441-2813
基礎調査(JICA)	自社の製品・技術を活かし途上国の課題解決(水・環境・農業分野など)に向けたビジネスを行いたい中小企業が現地での市場調査などを行うことを支援します(上限850万円)。	中小企業者	年1～2回	JICA関西	民間連携課 078-261-0397

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
案件化調査 (JICA)	自社の製品・技術を活かし途上国の課題解決（水・環境・農業分野など）に向けたビジネスを行いたい中小企業が、現地政府と連携し現地調査やODA（政府開発援助）案件化に向けた調査を行うことを支援します（上限3,000万円）。	中小企業者	年1～2回	JICA関西	民間連携課 078-261-0397
普及・実証事業 (JICA)	自社の製品・技術を途上国の課題の解決に役立てたいという企業に対し、現地での実証（パイロット）事業や普及活動・ノウハウの移転等を現地政府と協力して実施頂きます（委託事業）。	中小企業者	年1～2回	JICA関西	民間連携課 078-261-0397
開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業 (JICA)	日本国内での視察、技術指導や現地でのセミナー、自社機材の実証等を通じて、民間企業の製品・技術を途上国の社会・経済開発へ活用することを目的とした事業を支援します（上限2,000万円）。	本邦登記法人	年1～2回	JICA関西	民間連携課 078-261-0397
途上国の課題解決型ビジネス (SDGsビジネス) 調査(JICA)	途上国の課題解決（特に貧困層の支援）にむけたビジネスを実施することをめざして、必要な現地調査や情報収集を行い、ビジネスモデルを検証することを支援します（上限5,000万円）。	本邦登記法人	年1～2回	JICA関西	民間連携課 078-261-0397
民間連携ボランティア制度 (JICA)	進出希望対象国（途上国のみ）でのボランティア活動を通じた現地語取得、現地事情把握、人的ネットワーク構築によるグローバル人材育成の機会を提供します。	本邦登記法人	年1～2回	JICA関西	市民参加協力課 078-261-0341

6 海外経済・貿易情報を入手したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
ジェトロ海外情報ファイル (J-FILE) <情報提供>	世界の各種ビジネス情報をジェトロのホームページからご覧いただけます。	中小企業者	—	ジェトロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
セミナー・講演会 <情報提供>	国際ビジネスに役立つセミナー・講演会を随時開催しています。	中小企業者	随時	ジェトロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
ビジネスライブラリー <情報提供>	世界の統計、会社・団体名簿、貿易・投資制度、関税率表・実務書等各種資料や、統計・調査レポート等のデータベースをご覧いただけます。（東京・大阪）	中小企業者	—	ジェトロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
世界のビジネスニュース/国際ビジネス情報誌 <情報提供>	他のメディアでは得にくい情報を、ジェトロならではの正確さと信頼性でお届けします（有料）。	中小企業者	—	ジェトロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
ジェトロ・メンバーズ	ジェトロの有料会員制度。日本企業の海外ビジネスを幅広くサポートするジェトロのサービスをお得に利用できるパッケージです（最新ビジネス情報提供、有料サービスの割引利用、会員限定メニューを提供します）。	中小企業者	—	ジェトロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
EPA活用セミナー	EPAの利点や活用法の解説、先行的に利用する企業の取組紹介、専門家による個別相談会を実施しています。	輸出、海外事業展開を考えている事業者	随時	経済産業省	企業振興課 伊佐副主査 073-441-2757
中小企業海外展開支援施策集	中小企業の皆様が海外展開に関する支援施策をご利用になる際の手引書として、各支援機関の施策を紹介しています。 中小企業庁HP http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/KTJirei.htm	中小企業者	—	中小企業庁	企業振興課 伊佐副主査 073-441-2757
「中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル」 「中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック」	海外リスクマネジメントに関する理解を深め、必要な対策に自立的に取り組めるようになることを目的としたマニュアルです。 中小企業基盤整備機構HP http://www.smrj.go.jp/tool/manual1/index.html	中小企業者	—	中小企業基盤整備機構	企業振興課 伊佐副主査 073-441-2757

7 専門家のアドバイスを受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
よろず支援拠点事業	様々な経営課題を抱える中小企業等に対し、ワンストップで対応する相談窓口として、(公財)わかやま産業振興財団内に専門家を設置し、無料で相談に応じ、専門的な助言を行います。	中小企業者等	随時	和歌山県よろず支援拠点	企業振興課 岡野班長 073-441-2760
海外ビジネス実現支援 〈専門家派遣〉	海外ビジネスに精通した総合商社などのOBを派遣します。	中小企業者	随時	(公財) わかやま産業振興財団	企業振興課 伊佐副主査 073-441-2757
中国ビジネス活動のサポート 〈専門家派遣〉	中国との地域間経済交流を促進するため、上海にビジネスコーディネーターを設置し、ビジネス活動をサポートします。	中小企業者	随時	和歌山県	企業振興課 伊佐副主査 073-441-2757
専門家派遣 〈専門家派遣〉	ベンチャー企業や経営革新、経営課題解決を目指す中小企業に対し、専門家を派遣します。	中小企業者	随時	(公財) わかやま産業振興財団	企業振興課 西田主事 073-441-2760
専門家継続派遣 〈専門家派遣〉	ベンチャー企業や経営革新、経営課題解決を目指す中小企業に対し、専門家を長期間継続して派遣します。	中小企業者	随時	中小企業基盤整備機構	企業振興課 西田主事 073-441-2760
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 〈専門家派遣〉	解決が困難な高度・専門的な経営課題を抱える中小企業等に対し、よろず支援拠点や地域プラットフォームが、その課題に応じた専門家を派遣します(1年度につき原則3回まで無料)。 ※地域プラットフォーム：商工会、商工会議所や金融機関等による組織体	中小企業者等	随時	和歌山県よろず支援拠点等	企業振興課 西田主事 073-441-2760
職場環境改善・労務管理改善等の アドバイス 〈専門家派遣〉	育児・介護休業制度や短時間勤務制度の導入、長時間労働の抑制などを目的する事業所に対して、社会保険労務士会をアドバイザーとして派遣します。	県内事業所	随時	和歌山県	労働政策課 早川副主査 073-441-2793
HACCP導入促進アドバイザー派遣 〈専門家派遣〉	和歌山県食品衛生管理認定の取得を目指す県内の食品関連事業者へ、衛生指導の専門家を派遣します。	食品関連事業者	随時	和歌山県	食品・生活衛生課 光本副主査 073-441-2624

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
和歌山IoT等導入促進プロジェクト ＜専門家派遣＞	IoTに関する知見に長けた支援チームを形成して県内企業者に派遣し、課題の見える化及び課題の解決策を提示することにより、県内企業におけるIoT等先端技術の導入を促進します。	中小企業者	6月下旬頃	和歌山県	産業技術政策課 矢野副主査 073-441-2355
無料省エネ診断 ＜専門家派遣＞	電力だけではなく、燃料や熱など「総合的な省エネ行動をサポートする」診断サービスです。	中小企業者	随時（年度ごとに募集 件数の上限があり、 上限に達し次第終了）	（一財） 省エネルギー センター	産業技術政策課 尾藤副主査 073-441-2355
無料節電診断 ＜専門家派遣＞	職場や工場のピーク電力削減など「節電行動をサポートする」診断サービスです。	中小企業者	随時（年度ごとに募集 件数の上限があり、 上限に達し次第終了）	（一財） 省エネルギー センター	産業技術政策課 尾藤副主査 073-441-2355
省エネ・節電説明会への無料講師 派遣 ＜専門家派遣＞	民間の業界団体、協会及び協議会などが、無料で開催する「省エネ・節電説明会」に、講師を派遣します。	業界団体、民間団体 等	随時（年度ごとに募集 件数の上限があり、 上限に達し次第終了）	（一財） 省エネルギー センター	産業技術政策課 尾藤副主査 073-441-2355
下請かけこみ寺 相談対応＞	取引上の悩みやトラブルでお困りの方に、相談員や弁護士による無料相談など問題解決に向けたアドバイスを行います。	中小企業者等	随時	中小企業庁	企業振興課 小高副主査 073-441-2760
新事業創出支援事業 ＜相談対応＞	①異分野連携新事業分野開拓計画②地域産業資源活用事業計画③農商工連携事業計画、これらの事業計画作りから、販路開拓に至るまで一貫して支援します。	中小企業者	随時	中小企業基盤 整備機構	企業振興課 鍵主査 073-441-2760
中小企業再生支援協議会 ＜相談対応＞	企業再生に関する知識と経験を持つ専門家が常駐し、中小企業者の再生に関する相談に対して、課題解決に向けた適切なアドバイスを実施します。 ※和歌山県再生支援協議会（和歌山商工会議所内）	中小企業者	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 川端主査 073-441-2744
経営改善計画 ＜補助金＞	借入金の返済負担など財務上の問題を抱える中小企業者等の依頼により、経営革新等支援機関が実施する経営改善計画策定支援に係る費用を支援します。	中小企業者	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 川端主査 073-441-2744
中小企業者のBCPの普及・策定	自然災害等による事業中断を最小限にとどめ、中核となる事業の継続・早期復旧を可能とするための、BCP（事業継続計画）の策定が効率的に行えます。	中小企業者	随時	中小企業庁	商工振興課 前田主事 073-441-2744
6次産業化ネットワーク活動推進 ＜サポートセンターの設置＞	専門的な知識を有するプランナーの派遣により、加工品の開発や販路開拓等、農林水産業の6次産業化を進めようとする事業者をサポートします。	中小企業者	随時	和歌山県	農林水産総務課 西岡主任 073-441-2896
わかやまブランド支援	商品開発・販路開拓アドバイザー、輸出アドバイザー、商品企画プランナーの派遣や、品質管理の現地指導、企業力アップをめざした研修セミナーを実施します。	県内事業者	随時	和歌山県	食品流通課 山西主任 073-441-2820

8 貿易・投資について相談したい、知識を得たい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
国際経済サポートデスク	国際ビジネスに関わる様々な相談に応じます。	中小企業者	随時	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 伊佐副主査 073-441-2757
貿易投資相談	貿易・投資に関するさまざまなご相談に応じます。また、専門のアドバイザーによる個別面談も受けられます。	中小企業者	随時	ジェトロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
新輸出大国コンソーシアム	TPP合意を契機に国内各地の支援機関がジェトロや専門家と協力して、海外展開を支援します。「新輸出大国コンシェルジュ」を配置し、最適な支援サービスを紹介します。 ＜和歌山窓口＞県庁企業振興課内 ・問い合わせ先：070-3631-0306 ・受付時間：平日午前9時から午後5時45分まで	中小企業者	随時	ジェトロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
海外フリーフィングサービス ＜情報提供＞	ジェトロの約70カ所の海外事務所で、最新経済事情など現地情報を提供します。	中小企業者	随時	ジェトロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
輸出支援相談サービス ＜情報提供＞	自社商品の輸出可能性など企業の方からのお問い合わせに現地在住コーディネーター（専門家）が現地感覚・目線でお答えします。	中小企業者	随時	ジェトロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
貿易実務オンライン講座	アニメーションを使ったわかりやすいeラーニング教材で、いつでもどこでも貿易実務を学習することができます（有料）。	中小企業者	年6回	ジェトロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
知的財産保護関連サービス	海外ビジネスでの知的財産侵害リスクの回避方法や、海外市場での模倣品・海賊版問題の解決に役立つサービスを提供しています。	中小企業者	随時	ジェトロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
国際認証等取得の支援	第三者認証機関からの認証やFDAの承認取得に関し、豊富な経験を有する専門家が認証等取得に向けたサポートを行います。	中小企業者	随時	ジェトロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	海外事務所に進出日系企業向けに情報提供を行っています。アジア主要国では海外投資アドバイザーによる個別面談が受けられます。	中小企業者	随時	ジェトロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
ビジネス・サポートセンター	タイ、フィリピン、インド、ベトナム、ミャンマーにて、①短期のオフィススペースの貸与と、②アドバイザーによるコンサルティングで、法人立ち上げ時のコストとリスクを軽減します（有料）。	中小企業者	随時	ジェトロ	企業振興課 辻班長 073-441-2757
EPA相談デスク	EPAに精通した専門家がEPA活用に関する相談に無料で応じます。	中小企業者	随時	経済産業省	企業振興課 伊佐副主査 073-441-2757

9 新しい分野に進出したい。新たな取組をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
わかやま地場産業ブランド力強化支援 ＜補助金＞	地場産地の企業等が新商品・新サービスの開発等を目指す取組を支援します（最長3年間で、企業1,000万円、企業グループ2,000万円）。	中小企業者	募集終了 ※4月16日～5月31日	和歌山県	企業振興課 鍵主査 073-441-2760
わかやま中小企業元気ファンド ＜補助金＞	地域資源を活用した中小企業等による新商品・新サービスの開発等を支援します。	中小企業者等	募集終了 ※4月5日～5月15日	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 鍵主査 073-441-2760
わかやま農商工連携ファンド ＜補助金＞	中小企業者等と農林漁業者が連携して行う新商品・新サービスの開発等を支援します。	中小企業者等と農林 漁業者との連携体	募集終了 ※4月2日～5月15日	(公財) わかやま産業 振興財団	企業振興課 鍵主査 073-441-2760
ふるさと名物応援事業補助金（農 商工等連携事業） ＜補助金＞	中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新役務の開発、需要の開拓等を行う事業に係る経費の一部を補助します。	認定農商工連携等 事業計画事業者	募集終了 ※平成30年2月7日 ～3月7日	中小企業庁	企業振興課 鍵主査 073-441-2760
地域産業資源活用事業計画、地域 産業資源活用支援事業計画	地域資源を活用した中小企業者等による新商品・新サービスの開発等を、3年以上5年以内の計画期間で支援します。事業計画を申請して国の認定を受けると、補助金や融資制度など各種支援を受けることができます。	中小企業者等	認定は年3回	中小企業庁	企業振興課 鍵主査 073-441-2760
ふるさと名物応援事業補助金（地 域産業資源活用事業、小売業者等 連携支援事業） ＜補助金＞	上記計画認定事業者に対し、市場調査、研究開発に係る調査分析、新商品・新サービスの開発、展示会等の開催または展示会への出展、知的財産に係る調査等の事業に係る経費の一部を補助します。	計画認定事業者	募集終了 ※平成30年2月7日 ～3月7日	中小企業庁	企業振興課 鍵主査 073-441-2760
宿泊施設奨励金制度 ＜奨励金＞	県内に一定の要件を満たす宿泊施設を新たに建設、取得、賃借又は増設する一定の企業を支援します。	ホテル・旅館 経営会社	平成31年3月31日 まで	和歌山県	サービス産業立地室 村部主査 073-441-2746
6次産業化ネットワーク活動推進 ＜補助金＞	六次産業化・地産地消法の認定を受けた農林漁業者等が2次、3次業者とネットワークを構築し、制度資金等の融資を活用して行う新商品の開発とそれに伴う加工施設・機械整備等の取組を支援します。	中小企業者	平成30年度の募集は 終了 平成31年度募集は 夏頃の予定	和歌山県	農林水産総務課 西岡主任 073-441-2896
わかやま産品魅力再発見(再掲)	三越伊勢丹との協働により県産品のブラッシュアップと首都圏での一斉プロモーションを実施します。	県内事業者 (食品分野)	6月8日～6月21日	和歌山県	企業振興課 近田副主査 073-441-2841
農林漁業成長産業化ファンド ＜財投資金＞	農林水産物等を活かした新たな事業活動の開拓に取り組む6次産業化事業体に対し、出資や資本金劣後ローンの貸付等の支援を行います。	中小企業者	随時	(株)農林漁 業成長産業化 支援機構ほか	農林水産総務課 西岡主任 073-441-2896
地域・まちなか商業活性化支援事 業（中心市街地再興戦略事業）	中心市街地の活性化に資する調査、先導的・実証的な商業施設等の整備及び専門人材の招聘に対して重点的支援を行うことにより、まちなかの商機能の活性化・維持を図り、市町村が目指す「コンパクトでにぎわいあふれるまちづくり」を支援します。	民間事業者	一次募集終了 ※平成30年2月6日 ～2月28日	中小企業庁	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
地域・まちなか商業活性化支援事 業（地域商業自立促進事業）	商店街等における「少子・高齢化」、「地域交流」、「新陳代謝」、「構造改善」、「外国人対応」、「地域資源活用」の分野に係る、新たな取組を支援します。	商店街組織／商店街 組織とまちづくり会 社、NPO法人等と の連携体等	募集終了 ※平成30年3月20日 ～5月2日	中小企業庁	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
地域文化資源活用空間創出事業 (中心市街地活性化事業)	中心市街地において、歴史的な建造物等地域文化資源を活かした空間創出によって、にぎわいを創出し、外国人観光客を含めた交流人口を増加させるための施設整備に対して支援します。	民間事業者	一次募集終了 ※平成30年2月6日 ～2月28日	中小企業庁	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
地域文化資源活用空間創出事業 (商店街支援事業)	歴史的建造物群を中心としたまちなみ整備や、文化イベントを契機とした地域の活性化、名所・観光地・食文化等、地域文化資源と連携した空間創出によって、にぎわいを創出し、外国人観光客等を増加させるとともに、これらと連携した商店街の活性化を支援します。	商店街組織/商店街組織とまちづくり会社、NPO法人等との連携体等	募集終了 ※平成30年3月15日 ～5月2日	中小企業庁	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
商業・サービス競争力強化連携支援事業(サービス・サポイン)	AI、IoTやビッグデータ等を活用して取り組むサービス産業の生産性向上、サービスモデル開発を支援します。	サービス事業者	募集終了 ※平成30年3月16日 ～4月23日	中小企業庁	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業	「国産水産物流通促進センター」が実施する指導を踏まえ、国産水産物の流通促進の取組を行う水産物の生産・流通・加工業者に対し、当該取組に必要な機器の購入経費、加工経費、商品の販売に係る運送経費等を助成します。	水産物の生産・流通・加工業者	未定	水産庁	水産振興課 井手主査 073-441-3000
中小企業活路開拓調査・実現化事業	単独では解決することが難しい問題を解決するため、中小企業組合等が連携して取り組む事業の調査やその実現化について支援を行います。 ※全国企業団体中央会が国から補助を受けて実施。	中小企業組合、一般社団法人、任意グループ等	一次募集終了 二次募集終了 三次募集 4月10日 ～6月4日	全国中小企業団体中央会	企業振興課 庄司主査 073-441-2758
下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業	下請中小企業・小規模事業者の自立化に向けた取組等を支援します。 ・下請事業者同士が連携して行う調査研究や設備導入などを支援。 ・親事業者の生産拠点が閉鎖された(予定も含む)地域の下請事業者が行う新分野進出等による取引先の多様化のための設備導入・展示会展等支援。	下請中小企業・小規模事業者	一次募集終了 ※平成30年2月16日 ～4月26日 二次募集 6月4日 ～7月2日	中小企業庁	企業振興課 小高副主査 073-441-2760

10 技術・研究開発に取り組みたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
地域産業活性化促進事業 <技術支援>	県内中小企業者等の技術力・研究開発力向上に向け、工業技術センターにおいて技術相談・指導、受託試験、受託研究、研修生受入れ、技術情報の提供等の総合的な支援を行っています。	中小企業者等	随時	和歌山県	県工業技術センター 三宅技術企画課長 073-477-1271
未来企業育成事業 <委託事業>	新事業創出を目指す産学官の研究グループ(連携体)に対し、共同研究を委託します。	中小企業者	募集終了 ※平成30年4月23日 ～5月30日	和歌山県 (公財) わかやま産業振興財団)	産業技術政策課 系主任 073-441-2355
先駆的産業技術研究開発支援 <補助金>	県内事業者等が有する技術や大学・公設試が有する技術等を基に、市場ニーズが見込める新技術や試作品開発の為に研究開発を支援します。	県内事業者	平成30年4月24日 ～6月8日	和歌山県	産業技術政策課 系主任 073-441-2355
戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン) <補助金>	「中小ものづくり高度化法」の計画認定を受けた特定ものづくり基盤技術(例:精密加工、立体造形など)を活用し、大学・公設試験研究機関等と連携して研究・開発や製品の販路開拓を実施する中小企業・小規模事業者の取組を支援します。	中小企業者	募集終了 ※平成30年3月16日 ～5月22日	中小企業庁	産業技術政策課 系主任 073-441-2355

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
中堅・中小企業等への橋渡し研究開発促進事業 ＜補助金＞	中堅・中小企業等が橋渡し研究機関と共同研究を実施する際や、橋渡し研究機関の持つ基盤技術等を実用化する際にNEDOが支援します。	中小企業者等	募集終了 ※平成30年3月16日 ～5月10日	経済産業省 (NEDO)	産業技術政策課 乗主任 073-441-2355
商品開発/販路開拓人材雇用支援事業 ＜補助金＞	新商品の開発における試作、実証等及び販路開拓に取り組む県内事業者に対し、人材の確保・育成等に必要費用の一部を補助します。	県内事業者	募集終了 ※平成30年4月2日 ～5月15日	和歌山県	産業技術政策課 野田主事 073-441-2354
産業廃棄物処理助成 ＜補助金＞	産業廃棄物に関する3Rの技術開発、環境負荷低減技術の開発、既存の高度技術を利用した施設整備やその起業化のための調査、農林漁業バイオ燃料法により認定された研究開発、及び小型家電リサイクル法より認定された研究開発に対して支援します。	中小企業者	7月募集開始予定	(公財) 産業廃棄物 処理事業 振興財団	循環型社会推進課 稲内班長 073-441-2692
中小企業技術基盤強化税制 ＜税優遇＞	試験研究費の総額の12%が控除できる制度です。ただし、税額の25%相当額が法人税額の控除上限です。	中小企業者等	随時	中小企業庁	産業技術政策課 乗主任 073-441-2355

11 新たな設備を導入したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
成長サポート資金 (チャレンジ応援枠) ＜融資＞	設備投資など新たなチャレンジに取り組む事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
「きのくにe-ねっと」民間利用 ＜設備提供＞	県が運営する行政ネットワークを県内事業者等に安価で貸し出します。	中小企業者	随時	和歌山県	情報政策課 畠技師 073-441-2400
省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業等の生産性革命促進事業 ＜補助金＞	省エネルギー性能の高い設備(省エネ型設備)の導入と併せて、導入する設備に係るエネルギー使用量等を計測・蓄積する装置(見える化装置)の導入を支援する制度です。	中小企業者	平成29年度補正予算 2次募集終了 ※平成30年4月23日 ～5月25日	資源エネルギー庁 (一社)環境共 創イニシアチブ)	産業技術政策課 尾藤副主査 073-441-2355
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 ＜補助金＞	工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進します。	中小企業者等	平成30年5月28日 ～7月3日	資源エネルギー庁 (一社)環境共 創イニシアチブ)	産業技術政策課 尾藤副主査 073-441-2355
和歌山県中小企業省エネ対策促進事業費補助金 ＜補助金＞	県内の省エネルギー対策を促進するため、中小企業者等に対し、小規模で効果的な省エネルギー設備の導入及び熱損失対策に要する経費の一部を補助します。	中小企業者等	平成30年6月27日 ～7月27日	和歌山県	産業技術政策課 尾藤副主査 073-441-2355
再生可能エネルギー熱事業者支援事業 ＜補助金＞	民間事業者による再生可能エネルギー熱利用設備導入に要する経費の一部を補助します。	中小企業者等	1次募集終了 ※平成30年4月27日 ～5月31日	資源エネルギー 庁	産業技術政策課 田中主査 073-441-2373
再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業 ＜補助金＞	地方公共団体及び民間事業者等の再生可能エネルギー導入事業のうち、地方公共団体等の積極的な参画・関与があるものや蓄エネ等の導入活用事業に対して、事業化検討や設備導入に要する費用の一部を補助します(ただし、固定価格買取制度にかかる設備は対象外)。	地方公共団体 中小企業者等	1次募集終了 ※平成30年4月26日 ～6月1日	環境省	産業技術政策課 田中主査 073-441-2373

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金 ＜補助金＞	生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を補助します。	中小企業者	募集終了 ※平成30年2月28日 ～4月27日	中小企業庁	産業技術政策課 乗主任 073-441-2355
軽減税率対策補助金 ＜補助金＞	消費税軽減税率制度(複数税率)への対応が必要となる中小企業・小規模事業者の方々が、複数税率対応レジの導入や受発注システムの改修などを行うにあたり、その経費の一部を補助します。	中小企業者	平成31年12月16日まで (ただし、受発注システム・指定事業者改修型は同年6月28日まで)	中小企業庁	商工観光労働総務課 下田主査 073-441-2725
中小企業投資促進税制 商業・サービス業活性化税制 ＜税優遇＞	質の高い設備の投資について、特別償却30%又は最大7%の税額控除が適用できる税制措置です。	中小企業者等	随時	中小企業庁	産業技術政策課 乗主任 073-441-2355
中小企業等経営強化法 経営力向上計画 ＜税優遇・融資＞	コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資等により、生産性を向上させる計画を策定することで、機械装置の税制優遇や低利融資等の支援を受けることができます。	中小企業者等	随時	中小企業庁	企業振興課 池田企業支援専門員 073-441-2760
地域経済牽引事業計画に基づく支援措置 ＜税優遇＞	地域未来投資促進法に基づく和歌山県基本計画に基づき、「地域経済牽引事業計画」を作成し、県の承認を受けた事業者は、一定の条件を満たした場合に税の軽減措置を受けることができます。	中小企業者等	随時	和歌山県	企業立地課 瀬戸山主査 073-441-2753
HACCP支援法	HACCP導入の前段階の衛生・品質管理の基盤の整備(高度化基盤整備)又はHACCPを導入するための施設・設備の整備を行う際、認定を受けると、(株)日本政策金融公庫の長期低利融資を受けることができます。	食品関連事業者	随時	農林水産省	食品・生活衛生課 光本副主査 073-441-2624

12 資金供給や融資を受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
企業立地促進資金 ＜融資＞	産業の振興と雇用の安定を図るため県内に工場等を新設・増設し、新規で5人以上の雇用を行う企業に対し、資金の一部を融資します。	中小企業者	随時	和歌山県	企業立地課 岡崎主事 073-441-2753
企業立地・金融支援 ＜融資＞	地域未来投資促進法に基づく和歌山県基本計画に基づき、「地域経済牽引事業計画」を作成し、県の承認を受けた事業者の地域経済牽引事業のために必要となる設備資金及び運転資金について、日本政策金融公庫から長期かつ固定金利で融資が受けられます。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫	企業立地課 岡崎主事 073-441-2753
安全・安心推進資金 (防災対策推進枠) ＜融資＞	南海トラフ大地震などの大規模災害に備えて、事業用建物の耐震補強等の防災対策を実施する事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
安全・安心推進資金 (エネルギー政策推進枠) ＜融資＞	太陽光パネルの設置など新エネ・省エネ設備を導入する事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
経営支援資金 (一般枠) ＜融資＞	経済情勢の悪化で売上や粗利が減少した中小企業者や自然災害により被災した中小企業者などが利用できる資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
経営支援資金 (セーフティ枠) ＜融資＞	経済情勢の悪化などで売上や粗利が減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、セーフティネット保証を活用した有利な資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
資金繰り安定資金 (借換枠) ＜融資＞	既往借入金の返済負担の軽減を図りたい事業者を対象とした資金で、セーフティネット保証の活用も可能です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
資金繰り安定資金 (経営力強化枠) ＜融資＞	国の認定を受けた専門家（認定経営革新等支援機関）の支援を受けながら経営改善や経営力強化に取り組む県内中小企業者を支援します。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
資金繰り安定資金 (再生計画枠) ＜融資＞	再生支援協議会等の支援により策定した再生計画に基づき経営改善や事業再生に取り組む県内中小企業者を支援します。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
成長サポート資金 (人材投資枠) ＜融資＞	雇用拡大などにより事業拡大に取り組む事業者や働きやすい職場環境整備に取り組む事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
成長サポート資金 (チャレンジ応援枠) (再掲) ＜融資＞	設備投資など新たなチャレンジに取り組む事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
新事業育成資金 ＜融資＞	高い成長性が見込まれる事業を始める方向けの資金です。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
新事業活動促進資金 ＜融資＞	経営の多角化、新事業分野の開拓、新商品又は新技術の開発などを図る方向けの資金です。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
海外展開・事業再編資金 ＜融資＞	海外展開・事業再編資金の貸付対象に該当する方に、必要な設備資金及び運転資金について、外貨（米ドル）による融資を行います。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
中小企業経営力強化資金 (新企業育成貸付) ＜融資＞	外部専門家（認定経営革新等支援機関）の指導や助言を受けて、新事業分野の開拓等を行う方に対して、事業計画の実施のために必要とする設備資金及び運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
ソーシャルビジネス支援資金 (企業活力強化貸付) ＜融資＞	社会的課題の解決を目的とする事業を営む方に対して、必要な設備資金および運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
地域活性化・雇用促進資金 (企業活力強化貸付) ＜融資＞	企業立地や地域経済牽引事業などによる地域経済の活性化、雇用の促進を行う方に対し、必要な設備資金及び長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
企業活力強化資金 (企業活力強化貸付) ＜融資＞	中小商業者・サービス業者等の経営の近代化及び流通機構の合理化並びに中小企業者のものづくり基盤技術の高度化を促進するため、必要な資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
社会環境対応施設整備資金 (BCP融資) <融資>	災害発生時の事業継続の観点からの防災に資する施設等の整備を支援します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
環境・エネルギー対策資金 <融資>	中小企業・小規模事業者における非化石エネルギーの導入、中小ガス事業の近代化・保安の確保、省エネルギーの促進、公害防止及び再生資源の有効活用等により環境対策の促進を図るため、必要な資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
挑戦支援資本強化特例制度 (資本性ローン) <融資>	創業・新事業や企業再建等に取り組む中小企業・小規模事業者の財務体質強化を図るため、資本性資金を供給します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
企業再建資金 (企業再生貸付) <融資>	経営改善または経営再建等に取り組む方に対し、必要な資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
セーフティネット貸付 (取引企業倒産対応資金) <融資>	取引企業など関連企業の倒産により経営に困難を来している方に対し、取引企業など関連企業の倒産に伴い緊急に必要な長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
セーフティネット貸付 (金融環境変化対応資金) <融資>	金融機関との取引状況の変化により、一時的に資金繰りに困難をきたし、中長期的には資金繰りが改善し経営が安定することが見込まれる方に対し、設備資金及び金融機関との取引状況の変化に伴い必要となる長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
働き方改革推進支援資金 (企業活力強化貸付) <融資>	非正規雇用の処遇改善に取り組む方や従業員の長時間労働の是正に取り組む方、事業所内に保育施設を整備する方に対し、必要とする設備資金および運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
IT活用促進資金 (企業活力強化貸付) <融資>	情報技術(IT)の普及に伴う事業環境の変化に対応するための情報化投資を行う方に対し、設備などを取得するために必要な設備資金および長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
日本政策金融公庫による経営者の 個人保証によらない融資の促進	中小企業・小規模事業者における個人保証によらない資金調達を支援します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
マル経融資制度 (小規模事業者経営改善資金) <融資>	商工会議所や商工会などの経営指導を受けている小規模事業者に対し、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人で融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
セーフティネット貸付 (経営環境変化対応資金) <融資>	社会的、経済的環境の変化等外的要因により、一時的に売上の減少等業況悪化をきたしているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる方に対し、社会的な要因等により企業維持上緊急に必要な設備資金及び経営基盤の強化を図るために必要な長期運転資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 (国民生活事業・ 中小企業事業)	商工振興課 川端主査 073-441-2744
農業改良資金 <融資>	農業経営の改善のための新たなチャレンジへの取組を支援するため、新規作物の導入や新技術・加工販売事業の開始等に必要な資金を無利子で融資します。	農業者等	随時	日本政策 金融公庫	経営支援課 中谷主査 073-441-2881

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
中山間地域活性化資金 ＜融資＞	中山間地域における農林漁業の振興を図るため、中山間地域内で生産される農林水産物を加工・販売・提供する事業に必要な資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策 金融公庫	経営支援課 中谷主査 073-441-2881
成長・創業支援プログラム ＜融資＞	成長戦略分野で創業や成長を目指す方を総合的に支援します。	中小企業者	随時	商工組合 中央金庫	商工振興課 川端主査 073-441-2744
林業・木材産業改善資金 ＜融資＞	林業・木材製造業等を営んでいる方を対象に、新たな事業を開始する、又は事業の改善を行うための機械や設備の充実に必要な資金を無利子で融資します。	林業者	随時	和歌山県	林業振興課 浅野副主査 073-441-2960
木材産業等高度化推進資金 ＜融資＞	木材の生産及び流通の合理化等を推進し、効率・安定的な経営改善を図るために必要となる運転資金を低利で融資します。	林業者	随時	和歌山県	林業振興課 中川主事 073-441-2961
沿岸漁業改善資金 ＜融資＞	沿岸漁業者と連携し事業を行う中小企業者等に対して、連携事業に係る漁業用設備等の購入資金を無利子で融資します。	漁業者	随時	和歌山県	水産振興課 松尾主査 073-441-3004
下請セーフティネット債務保証 ＜融資＞	（一財）建設業振興基金の債務保証により、事業協同組合等が公共工事請負代金債権の譲渡を受けて元請建設業者に融資し、下請代金の支払いを支援します。	建設事業者	随時	国土交通省	技術調査課 岡田技師 073-441-3081
地域建設業経営強化融資制度 ＜融資＞	（一財）建設業振興基金の債務保証により、事業協同組合等が公共工事請負代金債権の譲渡を受けて出来高の範囲内で融資し、出来高を超える部分については保証事業会社の債務保証により金融機関が融資します。	建設事業者	随時	国土交通省	技術調査課 岡田技師 073-441-3081
SBLC（スタンドバイ・クレジット制度） ＜保証＞	海外の現地金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために信用状を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （中小企業事業）	商工振興課 川端主査 073-441-2744
下請債権保全支援 ＜保証＞	下請が元請に対して有する工事請負代金債権の支払いをファクタリング会社が保証し、（一財）建設業振興基金が保証料を助成します。	建設事業者	随時	国土交通省	技術調査課 岡田技師 073-441-3081
林業・木材産業信用保証 ＜保証＞	木材の生産及び流通の合理化等の推進に必要な資金が円滑に融通されるよう、資金の借入れに係る債務保証が受けられます。	林業者	随時	農林漁業 信用基金	林業振興課 中川主事 073-441-2961
小規模企業共済 ＜共済＞	小規模企業の個人事業主などが第一線を退いたときに、それまで積み立ててこられた掛金に応じた共済金を受け取れます。	中小企業者	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 塩崎副主査 073-441-2742
中小企業倒産防止共済 ＜共済＞	取引先の倒産時に、必要な資金を無担保・無保証で積立金額の10倍の範囲内で、最高8,000万円まで借り入れできます。	中小企業者	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 塩崎副主査 073-441-2742
クラウドファンディング活用支援 事業	クラウドファンディングを活用して創業や第二創業、新商品の開発などに取り組む中小企業者等の事業計画を認定し、広く周知することで円滑な資金調達を支援します。	中小企業者等	随時	和歌山県	商工振興課 植田主査 073-441-2744

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
地域経済循環創造事業交付金 ＜補助金＞	地域金融機関からの融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、総務省の交付金を活用して、地方公共団体が助成します。	民間事業者	随時	総務省	地域政策課 小山副主査 073-441-2371
中小企業再生ファンド ＜投資＞	地域の中小企業再生支援協議会と連携して、再生が見込まれる中小企業者等の株式、債権を中長期的に保有して継続的に財務面、経営面の支援を行い、再生計画の実現をサポートします。	中小企業者等	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 川端主査 073-441-2744
起業支援ファンド ＜投資＞	株式の取得等による資金提供や踏み込んだ経営支援を行い、創業初期の中小企業者等を資金面及び経営面から支援します。	中小企業者等	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 川端主査 073-441-2744
中小企業成長支援ファンド ＜投資＞	株式の取得等による資金提供や踏み込んだ経営支援を行い、新事業展開・第二創業・転業・事業承継等により成長・発展を目指す中小企業者等を幅広く支援します。	中小企業者等	随時	中小企業基盤 整備機構	商工振興課 川端主査 073-441-2744

13 社員教育・人材育成・職場環境改善に取り組みたい。新たな従業員・プロフェッショナル人材を雇用したい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
大人の武者修行 ＜補助金＞	優良企業に一定期間勤務し、社会人インターンとして実地体験型研修を受ける中小サービス事業者を支援します。	中小企業者 (サービス業)	未定	サービス産業 生産性協議会	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
雇用調整助成金 ＜補助金＞	景気の変動、産業構造の変化などの経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、休業、教育訓練、または出向によって、その雇用する労働者の雇用の維持を図る事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
労働移動支援助成金 (再就職支援コース) ＜補助金＞	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者等に対して、再就職を実現するための支援を民間の職業紹介事業者等に委託等して行う事業主(再就職が実現した場合に限る)に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 森主査 073-441-2805
労働移動支援助成金 (早期雇入れ支援コース) ＜補助金＞	事業季語の縮小等に伴い離職を余儀なくされた労働者等を離職日の翌日から3か月以内に雇い入れた事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 森主査 073-441-2805
労働移動支援助成金 (中途採用拡大コース) ＜補助金＞	中途採用者の雇用管理制度を整備した上で中途採用者の採用を拡大(①中途採用率の向上または②45歳以上を初めて来よう)させた事業主に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 森主査 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者コース) ＜補助金＞	高齢者(60歳以上65歳未満)や障害者などの就職が特に困難な者を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (生涯現役コース) ＜補助金＞	65歳以上の離職者を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (被災者雇用開発コース) ＜補助金＞	東日本大震災の被災地域における被災離職者等を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、1年以上継続して雇用されることが見込まれる労働者として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
特定求職者雇用開発助成金 (発達障害・難治性疾患患者雇用 開発コース) <補助金>	発達障害者または難治性疾患患者を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (三年以内既卒者等採用定着コース) <補助金>	学校等の既卒者や中退者の応募が可能な新卒求人の申込みまたは募集を行い、初めて雇入れ、一定期間定着した場合に、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (障害者初回雇用コース) <補助金>	障害者雇用の経験がない中小企業が、雇用率制度の対象となる障害者を初めて雇用し、法定雇用率を達成する場合に、助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (長期不安定雇用者雇用開発コース) <補助金>	いわゆる就職氷河期に就職の機会を逃した事等により長期にわたり不安定雇用を繰り返す者を正規雇用労働者(短時間労働者を除く)として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
特定求職者雇用開発助成金 (生活保護受給者等雇用開発コース) <補助金>	地方公共団体からハローワークに対し就労支援の要請がなされた生活保護受給者等を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
トライアル雇用助成金 (一般トライアルコース) <補助金>	職業経験、技能、知識不足等から安定的な就職が困難な求職者を、ハローワーク又は民間の職業紹介事業者等の紹介により、一定期間試行雇用する事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
トライアル雇用助成金 (障害者トライアルコース) <補助金>	就職が困難な障害者を、ハローワーク又は民間の職業紹介事業者等の紹介により、一定期間試行雇用を行う事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
トライアル雇用助成金 (障害者短時間トライアルコース) <補助金>	直ちに週20時間以上勤務することが難しい精神障害者および発達障害者の求職者について、3か月から12か月の期間をかけながら20時間以上の就業を目指して、試行雇用を行う事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
トライアル雇用助成金 (若年・女性建設労働者トライアルコース) <補助金>	若年者(35歳未満)又は女性を建設技能労働者等として一定期間試行雇用し、トライアル雇用助成金(一般トライアルコース又は障害者トライアルコース)の支給を受けた中小建設事業主に対して、助成されます。	中小企業者(建設業)	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
地域雇用開発助成金 (地域雇用開発コース) <補助金>	同意雇用開発促進地域、過疎等雇用改善地域または特定有人国境離島地域などにおいて、事業所の設置・整備あるいは創業に伴い、地域求職者等の雇入れを行った事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
障害者雇用安定助成金 (障害者職場定着支援コース) <補助金>	障害特性に応じた雇用管理・雇用形態の見直しや柔軟な働き方の工夫等の措置を講じる事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
障害者雇用安定助成金 (障害者職場適応援助コース) ＜補助金＞	職場適応援助者による援助を必要とする障害者のために、職場適応援助者による支援を実施する事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
障害者雇用安定助成金 (障害や傷病治療と仕事の両立支援コース) ＜補助金＞	労働者の障害や傷病の特性に応じた治療と仕事を両立できる制度の導入及び両立支援に関する専門人材の配置並びに両立支援制度の実施を行う事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
障害者雇用安定助成金 (中小企業障害者多数雇用施設設置等コース) ＜補助金＞	300人以下の中小企業が、障害者の雇入れ等に係る計画を作成し、当該計画に基づき障害者を新規に5人以上雇用し、その雇入れ後障害者を10人以上継続雇用するとともに、障害者の雇入れに必要な事業所の施設・設備等の設置・整備をした場合に、助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
障害者作業施設設置等助成金 ＜補助金＞	雇い入れるまたは継続して雇用する障害者のために、その障害者の障害特性による就労上の課題を克服する作業施設等の設置・整備を行う事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
障害者福祉施設設置等助成金 ＜補助金＞	継続して雇用する障害者のために、その障害者の福祉の増進を図るための福祉施設等の設置・整備を行う事業主または当該事業主が加入している事業主団体に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
障害者介助等助成金 ＜補助金＞	雇い入れるまたは継続して雇用する障害者の雇用管理のために、必要な介助者等を配置または委嘱する事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
重度障害者等通勤対策助成金 ＜補助金＞	雇い入れるまたは継続して雇用する障害者のために、その障害者の障害特性に応じ通勤を容易にするための措置を行う事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金 ＜補助金＞	重度障害者を多数継続して雇用し、これらの障害者のために事業施設等の整備等を行う事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
65歳超雇用推進助成金 (65歳超継続雇用促進コース) ＜補助金＞	65歳以上への定年引き上げ、定年の定めの廃止、希望者全員を対象とする66歳以上の継続雇用制度の導入のいずれかの措置を実施した事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 森主査 073-441-2805
65歳超雇用推進助成金 (高齢者雇用環境整備支援コース) ＜補助金＞	高齢者の雇用環境整備の措置を実施する事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 森主査 073-441-2805
65歳超雇用推進助成金 (高齢者無期雇用転換コース) ＜補助金＞	50歳以上かつ定年年齢未満の有期契約労働者を無期雇用に転換した事業主に対して助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 森主査 073-441-2805
キャリアアップ助成金 (正社員化コース) ＜補助金＞	有期契約労働者等を正規雇用労働者等に転換または直接雇用した事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
キャリアアップ助成金 (賃金規定等改定コース) ＜補助金＞	有期契約労働者等の賃金規定等を増額改定し、昇給を図った事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
キャリアアップ助成金 (健康診断制度コース) ＜補助金＞	健康診断の実施が法定外の有期契約労働者等を対象にした健康診断制度を新たに規定・実施した事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
キャリアアップ助成金 (賃金規定等共通化コース) ＜補助金＞	有期契約労働者等と正規雇用労働者との共通の賃金規定等を新たに規定・適用した事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
キャリアアップ助成金 (諸手当制度共通化コース) ＜補助金＞	有期契約労働者等と正規雇用労働者との共通の諸手当制度を新たに規定・適用した事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
キャリアアップ助成金 (選択的適用拡大導入時処遇改善コース) ＜補助金＞	500人以下の企業で短時間労働者の社会保険の適用拡大を導入する際に、有期契約労働者等の賃金上げを実施した事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
キャリアアップ助成金 (短時間労働者労働時間延長コース) ＜補助金＞	短時間労働者の週所定労働時間を延長すると同時に社会保険に加入させた事業主に対して、助成されます。	中小企業者等	随時	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
人材開発支援助成金 (特定訓練コース) ＜補助金＞	OJTとOff-JTを組み合わせさせた訓練や若年者に対する訓練、労働生産性の向上に資するなど訓練効果が高い10時間以上の訓練について助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 岡班長 073-441-2800
人材開発支援助成金 (一般訓練コース) ＜補助金＞	職務に関連した知識・技能を習得させるための20時間以上の訓練に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 岡班長 073-441-2800
人材開発支援助成金 (教育訓練休暇付与コース) ＜補助金＞	有給の教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合に助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 岡班長 073-441-2800
人材開発支援助成金 (特別育成訓練コース) ＜補助金＞	有期契約労働者等に対して職業訓練を行った事業主に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 岡班長 073-441-2800
人材開発支援助成金 (建設労働者認定訓練コース) ＜補助金＞	①職業能力開発促進法による認定訓練を行った中小建設事業主または中小建設事業主団体、②雇用する建設労働者に有給で認定訓練を受講させた中小建設事業主に対して助成されます。	中小建設事業主	随時	厚生労働省	労働政策課 中西主査 073-441-2800
人材開発支援助成金 (建設労働者技能実習コース) ＜補助金＞	雇用する建設労働者に有給で技能実習を受講させた建設事業主または建設事業主団体に対して助成されます。	中小建設事業主	随時	厚生労働省	労働政策課 中西主査 073-441-2800

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
人材開発支援助成金 (障害者職業能力開発コース) <補助金>	障害者に対して職業能力開発訓練事業を実施する場合に助成されます。	事業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中西主査 073-441-2800
両立支援等助成金 (出生時両立支援コース) <補助金>	男性労働者が育児休業を取得しやすい職場風土作りに取り組み、かつ、男性労働者に子の出生後8週間以内に開始する育児休業を取得させた事業主及び育児目的休暇を導入し男性労働者に利用させた事業主に対して助成されます。	事業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山副主査 073-441-2790
両立支援等助成金 (介護離職防止支援コース) <補助金>	「介護離職を予防するための両立支援対応モデル」に基づき職場環境整備に取り組み、介護に直面する労働者が介護休業を取得した、又は介護のための勤務制限制度を利用した事業主に対して助成されます。	事業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山副主査 073-441-2790
両立支援等助成金 (育児休業等支援コース) <補助金>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育休復帰支援プランを作成し、プランに基づき、労働者の円滑な育児休業取得、職場復帰に取り組んだ中小企業事業主に対して助成されます。 ・ 育児休業取得者の代替要員を確保するとともに、育児休業取得者を原職復帰させた中小企業事業主に対して助成されます。 ・ 育児休業から復帰後の労働者を支援するため、子の看護休暇制度や保育サービス費用補助制度を導入し、労働者に利用させた中小企業事業主に対して助成されます。 	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山副主査 073-441-2790
両立支援等助成金 (再雇用者評価処遇コース) <補助金>	妊娠、出産、育児または介護を理由として退職した者が、就業が可能となったときに復職できる再雇用制度を導入し、希望する者を採用した事業主に対して助成されます。	事業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山副主査 073-441-2790
両立支援等助成金 (女性活躍加速化コース) <補助金>	女性活躍推進法に基づき、自社の女性の活躍に関する「数値目標」、数値目標の達成に向けた「取組目標」を盛り込んだ行動計画を策定して、目標を達成した事業主に対して助成されます。	事業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山副主査 073-441-2790
業務改善助成金 <補助金>	事業場内で最も低い労働者の賃金(事業場内最低賃金)を引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行う中小企業事業主に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 入口主査 073-441-2791
時間外労働等改善助成金 (時間外労働上限設定コース) <補助金>	時間外労働の上限設定に取り組む中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部が助成されます。	中小企業者	平成30年12月3日まで	厚生労働省	労働政策課 早川副主査 073-441-2793
時間外労働等改善助成金 (勤務間インターバル導入コース) <補助金>	労働時間等の設定の改善を図り、過重労働の防止及び長時間労働の抑制に向け勤務間インターバルの導入に取り組んだ際に、その実施に要した費用の一部が助成されます。	中小企業者	平成30年12月3日まで	厚生労働省	労働政策課 早川副主査 073-441-2793
時間外労働等改善助成金 (職場意識等改善コース) <補助金>	労働時間等の設定の改善により、所定外労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進等を図る中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部が助成されます。	中小企業者	平成30年10月1日まで	厚生労働省	労働政策課 早川副主査 073-441-2793

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
時間外労働等改善助成金 (団体推進コース) <補助金>	中小企業事業主の団体や、その連合体（以下「事業主団体等」といいます）が、その傘下の事業主のうち、労働者を雇用する事業主の労働者の労働条件の改善のために、時間外労働の削減や賃金引上げに向けた取組を実施した場合に、その事業主等に対して助成されます。	中小企業者	平成30年8月31日	厚生労働省	労働政策課 早川副主査 073-441-2793
時間外労働等改善助成金 (テレワークコース) <補助金>	時間外労働の制限その他の労働時間等の設定の改善及び仕事と生活の調和の推進のため、在宅又はサテライトオフィスにおいて就業するテレワークに取り組む中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部が助成されます。	中小企業者	平成30年12月3日	厚生労働省	労働政策課 早川副主査 073-441-2793
人材確保等支援助成金 (雇用管理制度助成コース) <補助金>	雇用管理制度（評価・処遇制度、健康づくり制度、メンター制度、短時間正社員制度）の導入を通じて従業員の離職率の低下に取り組む事業主に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 早川副主査 073-441-2793
人材確保等支援助成金 (介護福祉機器助成コース) <補助金>	介護労働者の身体的負担を軽減するため新たな介護福祉機器の導入等を通じて従業員の離職率の低下に取り組む介護事業主に対して助成されます。	介護事業者	随時	厚生労働省	労働政策課 中山副主査 073-441-2790
人材確保等支援助成金 (介護・保育労働者雇用管理制度助成コース) <補助金>	賃金制度の整備を通じて従業員の離職率の低下に取り組む介護・保育事業主に対して助成されます。	介護・保育事業主	随時	厚生労働省	労働政策課 中山副主査 073-441-2790
人材確保等支援助成金 (中小企業団体助成コース) <補助金>	都道府県知事に改善計画の認定を受けた事業主団体であって、その構成員である中小企業の人材確保や従業員の職場定着を支援するための事業を行う事業主団体に対して助成されます。	事業主団体	随時	厚生労働省	労働政策課 中山副主査 073-441-2790
人材確保等支援助成金 (人事評価改善等助成コース) <補助金>	生産性向上に資する能力評価を含む人事評価制度を整備し、定期昇給等のみによらない賃金制度を設けることを通じて生産性向上、賃金アップと離職率低下を図る場合に助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 早川副主査 073-441-2793
人材確保等支援助成金 (設備改善等支援コース) <補助金>	生産性向上に資する設備等への投資を通じて、生産性向上、雇用管理改善（賃金アップ）等を図る事業主に対して助成されます。	中小企業者	随時	厚生労働省	労働政策課 入口主査 073-441-2791
人材確保等支援助成金 (雇用管理制度助成コース（建設分野）) <補助金>	①人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース）の支給を受けた上で本助成コースが定める若年者及び女性の入職率に係る目標を達成した中小建設事業主、②雇用する登録基幹技能者の賃金テーブル又は資格手当を増額改定した中小建設事業主に対して助成されます。	中小建設事業主	随時	厚生労働省	労働政策課 岡班長 073-441-2800
人材確保等支援助成金 (若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース（建設分野）) <補助金>	①若年および女性労働者の入職や定着を図ることを目的とした事業を行った建設事業主または建設事業主団体、②建設工事における作業についての訓練を推進する活動を行った広域的職業訓練を実施する職業訓練法人に対して助成されます。	建設事業主	随時	厚生労働省	労働政策課 中西主査 073-441-2800

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
人材確保等支援助成金 (作業員宿舍等設置助成コース (建設分野)) <補助金>	①被災三県に所在する作業員宿舍、作業員施設、賃貸住宅を賃借した中小建設事業主、②自ら施工管理する建設工事現場に女性専用作業員施設を賃借した中小元方建設事業主、③認定訓練の実施に必要な施設や設備の設置又は整備を行った広域的職業訓練を実施する職業訓練法人に対して助成されます。	中小建設事業主等	随時	厚生労働省	労働政策課 岡班長 073-441-2800
進出人材雇用支援事業 <補助金>	事業拡大のために求職者を雇用する県内事業者が、OJTによる新規人材の育成、OB人材のノウハウの伝授による人材の育成を伴う雇用を行う場合に、人件費の一部を補助します。	県内事業者	募集終了 ※平成30年4月2日 ～5月15日	和歌山県	産業技術政策課 野田主事 073-441-2354
UIJターンによるプロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用補助金 <補助金>	県内に事業所等を有する中小企業が、首都圏等からUIJターンにより競争力強化に必要な人材を確保するにあたって、正規採用に至るまでの「お試し雇用」にかかる費用に対して、経費の一部を補助します。	中小企業者	平成30年4月1日 ～平成31年2月28日	和歌山県	労働政策課 小畑主事 073-441-2807
和歌山で働く女性応援サイト 「Happy Worker」 <情報提供>	女性の活躍推進や従業員のワーク・ライフ・バランス推進など、働きやすい職場づくりに積極的な県内企業の取組事例や、県内で生き生きと働くワーカーの姿を紹介しています。そのほか、テレワーク、各種セミナー、活用できる助成金、お役立ちサイトなども案内しています。	県内事業者	—	和歌山県	労働政策課 中山副主査 073-441-2790
「多様で柔軟な働き方」パンフレット <情報提供>	テレワーク制度や時差出勤制度など、多様で柔軟な働き方の概要や、県内企業の取組事例、国の助成金制度などを紹介しています 「Happy Worker」サイトにPDFデータを掲載している他、県労働政策課でも配布しています。	県内事業者	—	和歌山県	労働政策課 早川副主査 073-441-2793
障害者雇用に関する相談、マニュアル等の提供 <情報提供>	企業に向けて、障害者の雇用管理等に関する相談、援助を行うとともに就労支援機器の貸出、障害者雇用事例及びマニュアル等の情報提供を行っています。	中小企業者	随時	中央障害者雇用情報センター	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
雇用促進税制 <税優遇>	ハローワークに「雇用促進計画」を提出し、雇用者数を一定以上増加させるなどの要件を満たした事業主が、新たに雇い入れた無期雇用かつフルタイムの雇用増加数1人あたり40万円、法人税（個人事業主の場合は所得税）の税額控除が受けられます。	中小企業者	適用年度開始後 2ヶ月以内	厚生労働省	労働政策課 吉村主任 073-441-2805
所得拡大促進税制 <税優遇>	法人や個人事業主が従業員への給与等の支給を増加した場合に、その増加額の15%分を法人税額や所得税から控除します（一定の人材投資がなされた場合はさらに10%分の上乗せ控除）。	中小企業者	随時	経済産業省	商工観光労働総務課 庄司主任 073-441-2725
中小企業退職金共済等事業 <共済>	事業主による掛金負担と国による掛金の一部助成により、退職金制度を設けることが困難な中小企業の従業員に対し退職金が支払われます。	中小企業者	随時	勤労者退職金共済機構	労働政策課 中山副主査 073-441-2791
県内工業高校生への技術指導等	県内5つの工業系高校において、県内のものづくり企業に協力いただき、技術指導、インターンシップや企業説明会等の人材育成事業を実施しています。 ご協力いただける企業（校友会企業）は随時募集しています。	県内ものづくり企業	随時	和歌山県	労働政策課 増本主査 073-441-2712
県内高校生への企業説明会 <機会提供>	県内事業者と高校新卒予定者との出会いの場を提供します。	県内事業者	10月以降 随時	和歌山県	労働政策課 増本主査 073-441-2712

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
合同企業説明会 〈機会提供〉	県内事業者と高校生・大学生等の新卒予定者や転職希望者等との出会いの場を提供します。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 北濱主事 073-441-2807
就活サイクルプロジェクト 〈機会提供〉	県内事業者の企業情報や採用情報を、結婚や出産等で離職した女性、定年退職された方、都会で働く方などの再就職希望者へ提供します。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 森主査 073-441-2805
就活サイクルプロジェクト合同企業説明会 〈機会提供〉	県内事業者と結婚や出産等で離職した女性、定年退職された方、都会で働く方などの再就職希望者との出会いの場を提供します。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 森主査 073-441-2805
Uわかやま就職ガイド (メールマガジン配信システム) 〈機会提供〉	県内企業の採用情報(新卒・中途)や就職イベント情報などを直接、和歌山県での就職を希望する一般求職者や学生にメールで送ることができます。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 北濱主事 073-441-2807
おもてなし規格認証 〈認証制度〉	「おもてなし規格認証」に申請し、認定されることで、サービス事業者には認定マークが付与され、サービス品質が「見える化」されます。	サービス事業者	随時	経済産業省	商工振興課 遠藤副主査 073-441-2740
戦略産業人材確保スキルアップ支援事業	求職者の企業での2ヶ月間の職場体験研修(OJT)において、就業に必要な技能や技術の習得後、直接雇用していただく事業です。OJT中の求職者の賃金は県が負担します。	県内事業者 (製造業等)	7~8月、11~12月	和歌山県	労働政策課 畑主事 073-441-2712
若手中核人材確保強化 (奨学金返還助成事業)	製造業、情報通信業の企業が、将来の担い手となる若手中核人材を確保するため、対象となる企業へ就職し、3年間勤務した理工系・情報系の学生が借り入れた奨学金の返還金を、100万円を上限に助成する制度です。人材が確保できた企業には返還金の半分を負担いただきます。	県内事業者	随時	和歌山県	労働政策課 畑主事 073-441-2712
働き方・休み方改善コンサルタント	働き方・休み方の改善等について、労働時間制度や労務管理に精通したコンサルタントが、ご希望に応じて個別訪問等によりアドバイスします(無料)。	県内事業者	随時	厚生労働省 (和歌山労働局)	労働政策課 早川副主査 073-441-2793
和歌山産業保健総合支援センター	産業医学や労働衛生工学、メンタルヘルス、保険指導等の各専門スタッフが、各種相談及び産業保健スタッフを対象にした研修会等を開催します。また、労働基準監督署単位で設置している「地域産業保健センター」では、50人未満の事業場を対象に、医師による健康相談、定期健康診断後の医師の意見聴取、長時間・高ストレス者の面接指導、職場訪問によるアドバイス等の支援を行っています。	県内事業者	随時	和歌山産業 保健総合支援 センター	労働政策課 早川副主査 073-441-2793
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点(公財)わかやま産業振興財団内)において、経営課題の解決や企業の成長を具現化していくプロフェッショナル人材を必要とする中小企業の相談に応じ、人材のマッチングをサポートします。	中小企業者	随時	和歌山県	企業振興課 池田企業支援専門員 073-441-2760
成長企業支援 〈中核人材導入支援〉	地域のリーディングカンパニーを目指すため、企業の中核となる人材をマッチングすることを支援します。	中小企業者	募集終了 ※4月2日~5月11日	和歌山県	企業振興課 池田企業支援専門員 073-441-2760

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
中小企業大学校での研修	中小企業の経営者等を対象に、データを用いた経営課題解決や現場改善実習といった実践的な方法により、必要な知識・能力を身につけるための研修を実施します。（研修期間は1日～5日、1ヵ月、6ヵ月、1年など研修内容により異なります。）	中小企業者等	随時	中小企業庁	企業振興課 庄司主査 073-441-2758 池田企業支援専門員 073-441-2760
企業における研修責任者に対する人権研修会	人権尊重の企業づくりによる企業価値の向上を支援するため、企業活動と関連する様々な人権問題や各種ハラスメントなどについて情報提供を行う研修会を開催します（研修期間は9～12月、県内9会場で計10回開催（和歌山労働局と共催））。	県内事業者	「研修責任者」設置事業所に研修会案内文を送付	和歌山県	労働政策課 早川副主査 073-441-2793

観光振興に関する支援策

1 観光地づくり・観光商品の開発をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
ゆる気観光地魅力アップ協働<負担金>	本県の強みである多彩な観光資源を生かした観光地づくりを協働で実施します。	観光協会等	平成31年1～2月中	和歌山県	観光振興課 舛田主査 073-441-2775

2 観光情報の発信・誘客をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
海外観光プロモーションにおけるセールスコール及び現地商談会<情報発信>	海外において現地旅行会社に対し観光情報を発信するとともに、参加団体（業者）に対して、現地旅行会社との交渉機会を提供します。	事業者、観光協会等	随時	和歌山県	観光交流課 中瀬班長 073-441-2788
コンベンション開催助成<補助金>	全国規模の大会等を誘致するためにコンベンション主催団体を支援します。	コンベンション主催団体	随時	（公社） 和歌山県 観光連盟	観光振興課 木瀬主事 073-441-2775
外国人観光客向け消費税免税店の申請等支援<説明会>	外国人観光客向け消費税免税制度に関する説明、免税店になるための申請を支援します。	小売業者	随時	和歌山県	観光交流課 古川主査 073-441-2787

3 人材育成・おもてなしの向上をしたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
わかやまおもてなし研修<研修会>	「わかやまおもてなし宣言」登録者の方々や、これから登録しようとする方々向けに、初対面の方とのコミュニケーション能力等を向上する研修会を開催します。	わかやまおもてなし宣言登録者等	平成31年1月上旬	和歌山県	観光振興課 毛利主査 073-441-2777
ほんまもん体験事業者研修<研修会>	「ほんまもん体験」事業者の方々むけに、体験メニューの旅行商品化への具体的手法やホスピタリティを向上するための研修会を開催します。	ほんまもん体験事業者	平成31年1～3月中	（公社） 和歌山県 観光連盟	観光振興課 佐向主事 073-441-2775

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
観光ガイドレベルアップ支援 ＜補助金＞	観光ガイド等の育成・資質向上に資する取組等を支援します。	語り部組織等	随時	(公社) 和歌山県 観光連盟	観光振興課 佐向主事 073-441-2775
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業） ＜補助金＞	外国人観光案内所の整備、観光拠点情報・交流施設の整備、トイレの洋式化及び機能向上を支援します。	事業者、観光協会等	随時	観光庁	観光交流課 武田主事 073-441-2785
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（宿泊施設インバウンド対応支援事業） ＜補助金＞	宿泊施設館内共用部のWi-Fi整備、トイレ洋式化、自社サイトの多言語化等のインバウンド対応に資する取組を支援します。	協議会（宿泊事業者（5者以上））	随時	観光庁	観光交流課 古川主査 073-441-2787
多言語電話通訳・簡易翻訳サービス	外国人観光客の受入に取り組んでいる又は取り組もうとしている県内事業者を対象として、外国人観光客の利便性・満足度が向上するように多言語による電話通訳・簡易翻訳サービスを実施（負担金2,000円）。	事業者、観光協会等	随時	和歌山県	観光交流課 武田主事 073-441-2785
和歌山フリーWi-Fiの環境整備	県が推進する無料Wi-Fiサービス（和歌山フリーWi-Fi）の環境整備に向けた相談に応じます。	事業者、観光協会等	随時	和歌山県	観光交流課 古川主査 073-441-2787
外国語話せます！関西おもてなしバッジ	県内を訪れる外国人観光客へのおもてなし向上を目指すため、県内でのホテル・旅館等の宿泊施設、交通事業者、観光事業者、通訳案内士等に対して、積極的な同バッジの普及・着用を進めています。	事業者、宿泊施設、通訳案内士等	随時	和歌山県	観光交流課 武田主事 073-441-2785

4 資金供給や融資を受けたい

事業名	概要	主な対象者	募集予定時期	所管	問い合わせ先
成長サポート資金 （観光振興対策枠） ＜融資＞	観光関係施設などの増改築や設備導入を実施する事業者を対象とした優遇金利の資金です。	中小企業者	随時	和歌山県	商工振興課 川端主査 073-441-2744
観光産業等生産性向上資金 （企業活力強化貸付） ＜融資＞	観光産業等の合理化、生産および販売能力の拡大を図る方に対し、必要な資金を融資します。	中小企業者	随時	日本政策金融公庫 （国民生活事業・ 中小企業事業）	商工振興課 川端主査 073-441-2744

消費税転嫁対策

<国の相談窓口>

相談内容	問い合わせ先
消費税の転嫁、広告・宣伝、総額表示、便乗値上げ、軽減税率に関すること（総合相談窓口）	消費税価格転嫁等総合相談センター 0570-200-123（専用ダイヤル）
転嫁拒否等の行為の是正、転嫁カルテル・表示カルテルに関すること	公正取引委員会取引企画課 03-3581-5471（代表）
転嫁を阻害する表示の是正に関すること	消費者庁表示対策課 03-3507-8800（代表）
消費税の総額表示義務の特例に関すること	財務省主税局税制第二課 03-3581-4111（代表）
便乗値上げに関すること	消費者庁消費者調査課 03-3507-9196

<県の相談窓口>

いただいた情報のうち、法律に違反する疑いのある情報については国の担当機関に通知し、国の担当機関が調査・指導・勧告等を行います（県には、調査・指導・勧告等の権限は付与されていません（国土交通省所管の5業種を除く）。）。

相談内容		問い合わせ先
総合窓口		商工観光労働総務課 073-441-2725
転嫁拒否行為（買いたたき、減額など）に関する事 ※5業種を除く	商工業関係	商工振興課 073-441-2742
	交通・運輸関係	総合交通政策課 073-441-2343
	産業廃棄物処理業	循環型社会推進課 073-441-2692
	食品及び生活衛生関係	食品・生活衛生課 073-441-2628
	福祉保健関係	福祉保健総務課 073-441-2471
	農林水産関係	農林水産総務課 073-441-2864
転嫁阻害表示（「消費税還元セール」など）に関する事 ※5業種を除く		県民生活課 073-441-2345
5業種のうち、建設業、浄化槽工事業、解体工事業に係る転嫁拒否行為、転嫁阻害表示に関する事		技術調査課 073-441-3069
5業種のうち、宅地建物取引業、不動産鑑定業に係る転嫁拒否行為、転嫁阻害表示に関する事		公共建築課 073-441-3243
地方消費税に関する事		税務課 073-441-2182
		和歌山県税事務所 073-441-3409
		紀北県税事務所 0736-61-0067
		紀中県税事務所 0737-64-1260
		紀南県税事務所 0739-26-7937